



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社
コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 望月俊二

TEL 052-857-0719

定時株主総会開催予定日 平成30年5月16日 配当支払開始予定日

平成30年5月1日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	178,347	0.5	3,433	15.9	3,128	24.6	1,713	15.8
29年2月期	177,396	2.0	4,084	28.4	4,150	29.9	2,034	55.3

(注) 包括利益 30年2月期 1,671百万円 (9.4%) 29年2月期 1,845百万円 (118.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	54.22	54.06	9.4	6.4	2.0
29年2月期	64.40	64.20	12.0	8.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	47,909	18,900	39.0	593.46
29年2月期	49,160	17,879	36.1	561.50

(参考) 自己資本 30年2月期 18,677百万円 29年2月期 17,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	3,858	1,273	2,003	3,363
29年2月期	5,102	4,713	1,170	2,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期				14.00	14.00	442	21.7	2.6
30年2月期				14.00	14.00	440	25.8	2.4
31年2月期(予想)				14.00	14.00		25.0	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,300	0.3	1,320	4.2	1,340	0.3	650	21.7	20.65
通期	180,000	0.9	3,440	0.2	3,480	11.2	1,760	2.7	55.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	31,734,623 株	29年2月期	31,734,623 株
期末自己株式数	30年2月期	263,289 株	29年2月期	134,582 株
期中平均株式数	30年2月期	31,594,562 株	29年2月期	31,595,366 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	176,909	0.6	3,498	18.2	3,152	27.0	1,598	9.1
29年2月期	175,783	2.4	4,273	16.4	4,319	17.8	1,759	107.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	50.61	50.46
29年2月期	55.68	55.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	47,200	18,639	39.3	589.78
29年2月期	48,472	17,669	36.3	556.66

(参考) 自己資本 30年2月期 18,561百万円 29年2月期 17,590百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(表示方法の変更)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営環境は、世界経済の回復による輸出の伸張や雇用情勢の改善により、景気は継続して好調が維持され、消費者の根強い節約志向はあったものの、個人消費も緩やかな回復基調となりました。

一方、当社が属する食品小売業界においては、Eコマース市場の成長が加速し、ドラッグストアやディスカウントストアなど、異業種異業態の高速出店による競争激化により、経営環境は一層厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社は創業70周年を迎え、「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」を目指し、さらなる成長に向けた重点政策として、「営業力の強化」「商品力の強化」「開発力の強化」「ダイバーシティ経営の推進」に取り組みました。

「営業力の強化」におきましては、既存店の改装を16店舗で実施し、地域特性に合わせた品揃えの拡充や、「自社直営工場製造パン」など今まで販売していなかったカテゴリーの導入を行うことで、新たなお客さまのニーズにお応えしました。そのほか、イートインスペースを新設・拡大するなど、店舗設備を刷新し、よりお客さまにとって快適な買い物環境を実現しました。更に、2017年9月にはマックスバリュ平針店を「ザ・ビッグ エクスプレス平針店」へと業態変更し、買えば買うほど安さがわかるお買い得価格にて、商品をご提供させていただく店舗へと生まれ変わっております。

また、現場力を強化するため、従業員を対象に「食と健康」をテーマとした「ちゃんとごはんセミナー（社内セミナー）」を定期的に開催し、食材の知識を蓄積し、接客につながる取り組みを開始しています。2017年度の上記セミナーにおける受講者数は317名（上期：161名、下期：156名）となり、今後の店舗での接客に生かしてまいります。

当社の看板企画である「火曜日」については、購入頻度の高い野菜の価格訴求や、均一価格で販売する商品を充実させる取り組みを実行し再強化する一方、下期より新たに組み込んだ「売上上位100品目」の販売強化は、対象商品の売上構成比が、上期では12.8%に対し、下期には13.1%となり、取り組みの成果が現れ始めています。更に、第4四半期からは月間を通してお値打ち価格で販売する新たな価格訴求政策を開始し、これらの2つの施策はお客さまからの支持を得て、第4四半期の業績回復の起爆剤となりました。

「商品力の強化」におきましては、創業70周年記念企画として、お取引先様と共同で限定商品や増量商品の開発、販売を行いました。また、鮮度向上のため、野菜の産地直送の拡大に取り組むとともに、連結子会社であるデリカ食品株式会社とは継続的に連携した商品開発を行いました。また、2016年度に開設した福船PC（プロセスセンター）からは、当社直営工場の製造パンを店舗に配送・販売するなど、新たなお客さまのニーズにもお応えし、生鮮構成比は下期で40.0%と、前期差で0.2%の改善となりました。荒利益率につきましては、販売ロスの削減として時間帯別製造計画の精度向上や発注支援ツール・ロス削減支援ツールの活用に取り組み、値引率・廃棄率合計は下期で4.9%と、前期より0.1%の改善になりました。

「開発力の強化」におきましては、成長のエンジンと位置付けている新規出店は、2017年3月にマックスバリュ志段味店（名古屋市長山地区）、7月にマックスバリュ扶桑店（愛知県丹羽郡扶桑町）、マックスバリュ エクスプレス天白原店（名古屋市長山地区）、9月にマックスバリュ名張西店（三重県名張市）の4店舗を出店しました。更に、店舗業態ごとのモデルを明確化し、今後の大量出店体制に向けての基盤づくりにも取り組みました。

「ダイバーシティ経営の推進」におきましては、キャリア構築・意識改革等を目的とした年代別研修やダイバーシティに関する研修を実施することで新たな企業風土の醸成に努めています。2018年1月には厚生労働大臣が認定する「えるぼし認定」の最高位である第3段階目を取得し、女性が活躍できる職場づくりを積極的に推進する等、労働環境の整備に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,783億47百万円	(対前期比	100.5%)
営業利益	34億33百万円	(対前期比	84.1%)
経常利益	31億28百万円	(対前期比	75.4%)
親会社株主に			
帰属する当期純利益	17億13百万円	(対前期比	84.2%)

また、当社単体の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,769億09百万円	(対前期比	100.6%)
営業利益	34億98百万円	(対前期比	81.8%)
経常利益	31億52百万円	(対前期比	73.0%)
当期純利益	15億98百万円	(対前期比	90.9%)

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億50百万円減少し、479億9百万円となりました。これは主に、流動資産の減少21億43百万円、有形固定資産の増加9億53百万円等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ22億71百万円減少し、290億9百万円となりました。これは、流動負債の減少20億79百万円、固定負債の減少1億91百万円によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円増加し、189億円となりました。これは主に利益剰余金の増加12億70百万円、自己株式の減少2億3百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加し、33億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は38億58百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億77百万円、減価償却費25億3百万円の計上及び法人税の支払額16億4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億73百万円となりました。これは主に、短期貸付金の純減額29億円及び有形固定資産の取得による支出41億37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は20億3百万円となりました。これは主に、長期借入金の純減額12億83百万円、配当金の支払額4億40百万円等の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率	35.4	32.0	33.9	36.1	39.0
時価ベースの自己資本比率	81.6	79.0	73.5	77.9	95.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	1.5	0.7	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.6	68.7	136.9	148.2	135.5

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 上記の指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き景気の回復基調は継続すると見込まれますが、貿易摩擦や為替変動など、景気動向は不透明感が否めません。食品小売業界においては、異業種も含め、競争はますます激化し、経営環境は更に厳しさを増していくと予想されます。

このような環境の中、当社は「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」を目指し、地域密着経営を更に推進してまいります。

営業面では、業績の大幅回復に向け、効果が出ている火曜日・販売ロス削減への取り組みを更に磨き上げるとともに、昨年下半年より実施した価格政策を継続し、効果の増幅を図ります。また、当社の展開エリアのシェアを拡大するため、新規出店に対しても積極的に投資を行っていくとともに、既存店改装においても、地域商品や新たなカテゴリーの導入など品揃えの改廃を主に、イートインコーナー等設備の充実も図り、個店強化をエリアシェア拡大に繋げてまいります。そのほか、地域特性に応じた一部店舗の営業時間拡大や、ネットスーパー対応店舗の拡大、また新たにピッキングサービスの導入を行うなど、お客さまの利便性を向上させていきます。

商品面においては、産地直送の拡大や新規商品の開発に継続して取り組み、鮮度の良い旬の商品をお値打ち価格で提供してまいります。また、2017年度より進めている調達・物流改革を更に進化させ、会社全体で横串の刺された生産性の向上に努めます。

連結子会社におきましては、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司は中国江蘇省で収益モデル店舗を確立させ、本年度は新規出店を予定しております。デリカ食品株式会社におきましては、当社と連携した惣菜商品の開発や付加価値のある商品の提供に継続して取り組んでまいります。

このような取り組みにより、次期（2019年2月期）の連結業績の見通しは以下のとおりです。

営業収益	1, 800億00百万円	(対前期比	100.9%)
営業利益	34億40百万円	(対前期比	100.2%)
経常利益	34億80百万円	(対前期比	111.2%)
親会社株主に 帰属する当期純利益	17億60百万円	(対前期比	102.7%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600	3,190
売掛金	212	217
商品	4,060	4,246
貯蔵品	69	69
繰延税金資産	453	337
未収入金	3,815	3,882
関係会社短期貸付金	6,500	3,600
その他	1,132	1,156
流動資産合計	18,843	16,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,932	37,511
減価償却累計額	△23,652	△25,064
建物及び構築物(純額)	13,279	12,447
機械装置及び運搬具	390	421
減価償却累計額	△255	△283
機械装置及び運搬具(純額)	134	138
工具、器具及び備品	8,526	9,048
減価償却累計額	△6,364	△6,818
工具、器具及び備品(純額)	2,161	2,230
土地	5,804	6,899
リース資産	396	970
減価償却累計額	△189	△246
リース資産(純額)	207	723
建設仮勘定	139	242
有形固定資産合計	21,726	22,680
無形固定資産		
のれん	181	141
その他	172	151
無形固定資産合計	354	293
投資その他の資産		
投資有価証券	559	572
繰延税金資産	2,318	2,508
差入保証金	4,606	4,492
その他	867	777
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	8,236	8,235
固定資産合計	30,316	31,209
資産合計	49,160	47,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,213	14,717
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,044
リース債務	38	65
未払金及び未払費用	3,952	3,637
未払法人税等	1,441	787
未払消費税等	509	287
賞与引当金	765	670
役員業績報酬引当金	50	12
店舗閉鎖損失引当金	0	6
設備関係支払手形	635	192
資産除去債務	10	11
その他	889	899
流動負債合計	24,411	22,332
固定負債		
長期借入金	1,371	949
リース債務	192	684
繰延税金負債	0	0
役員退職慰労引当金	6	8
店舗閉鎖損失引当金	20	20
退職給付に係る負債	159	190
長期預り保証金	3,140	2,931
資産除去債務	1,580	1,625
その他	397	267
固定負債合計	6,869	6,677
負債合計	31,281	29,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金	7,430	7,298
利益剰余金	6,681	7,951
自己株式	△143	△346
株主資本合計	17,919	18,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	54
為替換算調整勘定	45	61
退職給付に係る調整累計額	△253	△293
その他の包括利益累計額合計	△175	△176
新株予約権	79	78
非支配株主持分	56	144
純資産合計	17,879	18,900
負債純資産合計	49,160	47,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	172,881	173,848
売上原価	128,059	128,805
売上総利益	44,822	45,042
その他の営業収入	4,514	4,499
営業総利益	49,336	49,541
販売費及び一般管理費合計	45,252	46,108
営業利益	4,084	3,433
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	12	12
受取保険金	33	35
仕入割引	13	8
違約金収入	10	35
補助金収入	12	13
その他	51	69
営業外収益合計	154	200
営業外費用		
支払利息	48	40
為替差損	19	-
支払補償費	-	18
消費税等差額	-	398
その他	19	47
営業外費用合計	87	505
経常利益	4,150	3,128
特別利益		
投資有価証券売却益	7	8
受取保険金	-	42
特別利益合計	7	50
特別損失		
減損損失	498	694
店舗復旧費用	110	-
その他	31	6
特別損失合計	640	701
税金等調整前当期純利益	3,517	2,477
法人税、住民税及び事業税	1,680	875
法人税等調整額	△60	△67
法人税等合計	1,619	808
当期純利益	1,897	1,669
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△137	△43
親会社株主に帰属する当期純利益	2,034	1,713

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,897	1,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	22
為替換算調整勘定	△47	19
退職給付に係る調整額	△50	△39
その他の包括利益合計	△52	2
包括利益	1,845	1,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,997	1,717
非支配株主に係る包括利益	△152	△45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,950	7,608	5,025	△163	16,421
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
親会社株主に帰属する当期純利益			2,034		2,034
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		19	15
連結子会社の増資による持分の増減		△174			△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△178	1,655	19	1,497
当期末残高	3,950	7,430	6,681	△143	17,919

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△13	77	△202	△138	78	34	16,396
当期変動額							
剰余金の配当							△378
親会社株主に帰属する当期純利益							2,034
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
連結子会社の増資による持分の増減							△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△32	△50	△37	1	22	△14
当期変動額合計	46	△32	△50	△37	1	22	1,483
当期末残高	32	45	△253	△175	79	56	17,879

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,950	7,430	6,681	△143	17,919
当期変動額					
剰余金の配当			△442		△442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,713		1,713
自己株式の取得				△225	△225
自己株式の処分		△5		22	17
連結子会社の増資による持分の増減		△127			△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△132	1,270	△203	934
当期末残高	3,950	7,298	7,951	△346	18,853

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32	45	△253	△175	79	56	17,879
当期変動額							
剰余金の配当							△442
親会社株主に帰属する当期純利益							1,713
自己株式の取得							△225
自己株式の処分							17
連結子会社の増資による持分の増減							△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	15	△39	△1	△0	87	85
当期変動額合計	22	15	△39	△1	△0	87	1,020
当期末残高	54	61	△293	△176	78	144	18,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,517	2,477
減価償却費	2,631	2,503
減損損失	498	694
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△15	△38
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△10	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△25
受取利息及び受取配当金	△33	△38
支払利息	48	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△8
固定資産売却損益(△は益)	1	-
受取保険金	-	△42
売上債権の増減額(△は増加)	17	△4
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130	△184
仕入債務の増減額(△は減少)	△219	501
未払消費税等の増減額(△は減少)	△247	△219
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△339	92
その他の流動負債の増減額(△は減少)	484	△314
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2	45
その他	51	△11
小計	6,174	5,423
利息及び配当金の受取額	22	26
保険金の受取額	-	42
利息の支払額	△34	△28
法人税等の支払額	△1,059	△1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,102	3,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,755	△4,137
無形固定資産の取得による支出	△50	△39
有形固定資産の売却による収入	1	176
有形固定資産の除却による支出	△2	△10
差入保証金の差入による支出	△155	△115
差入保証金の回収による収入	321	257
有価証券の取得による支出	△163	-
投資有価証券の売却による収入	8	16
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,700	2,900
預り保証金の返還による支出	△201	△275
預り保証金の受入による収入	69	81
その他	△85	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,713	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90	800
長期借入金の返済による支出	△847	△2,083
リース債務の返済による支出	△36	△54
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△225
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△376	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,170	△2,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△816	595
現金及び現金同等物の期首残高	3,584	2,768
現金及び現金同等物の期末残高	2,768	3,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司

デリカ食品(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物	
(建物)	7～20年
(建物附属設備)	3～18年
(構築物)	3～20年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金
役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6)ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針
金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務等

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
建物	1,079百万円	956百万円
土地	606百万円	606百万円
合計	1,686百万円	1,562百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,170百万円	601百万円
長期借入金	412百万円	249百万円
流動負債の「その他」	67百万円	67百万円
長期預り保証金	484百万円	425百万円
合計	2,135百万円	1,344百万円

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益に計上している受取保険金は、前期に特別損失で計上した店舗復旧費用に係るものであります。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物等	三重県、愛知県、滋賀県、中国江蘇省	8件	441百万円
本部	建物等	中国江蘇省	1件	56百万円
合計			9件	498百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	324百万円
工具、器具及び備品	126百万円
その他	47百万円
合計	498百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物等	愛知県、三重県、岐阜県	10件	615百万円
賃貸物件	土地等	三重県	2件	73百万円
工場	機械・装置等	三重県	1件	5百万円
合計			13件	694百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	311百万円
工具、器具及び備品	258百万円
土地	74百万円
その他	50百万円
合計	694百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	66百万円	40百万円
組替調整額	0百万円	△7百万円
税効果調整前	66百万円	32百万円
税効果額	△20百万円	△9百万円
その他有価証券評価差額金	46百万円	22百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△47百万円	19百万円
為替換算調整勘定	△47百万円	19百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△98百万円	△98百万円
組替調整額	32百万円	42百万円
税効果調整前	△66百万円	△56百万円
税効果額	15百万円	17百万円
退職給付に係る調整額	△50百万円	△39百万円
その他の包括利益	△52百万円	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,734,623	—	—	31,734,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,070	12	18,500	134,582

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

12 株

ストック・オプションの権利行使による減少

18,500 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	1
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	12
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	13
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	7
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	7
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(2013年5月10日発行)	—	—	—	—	—	4
提出会社	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(2014年5月10日発行)	—	—	—	—	—	7
提出会社	ストック・オプションとしての第8回新株予約権(2015年5月10日発行)	—	—	—	—	—	8
提出会社	ストック・オプションとしての第9回新株予約権(2016年5月10日発行)	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	79

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	378	12	2016年2月29日	2016年5月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	442	14	2017年2月28日	2017年5月1日

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,734,623	—	—	31,734,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,582	150,007	21,300	263,289

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	150,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	7 株
ストック・オプションの権利行使による減少	21,300 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	0
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	9
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	9
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	5
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	6
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(2013年5月10日発行)	—	—	—	—	—	3
提出会社	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(2014年5月10日発行)	—	—	—	—	—	5
提出会社	ストック・オプションとしての第8回新株予約権(2015年5月10日発行)	—	—	—	—	—	6
提出会社	ストック・オプションとしての第9回新株予約権(2016年5月10日発行)	—	—	—	—	—	14
提出会社	ストック・オプションとしての第10回新株予約権(2017年5月10日発行)	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	78

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	442	14	2017年2月28日	2017年5月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	440	14	2018年2月28日	2018年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金勘定	2,600百万円	3,190百万円
流動資産の「その他」(有価証券)	167百万円	173百万円
現金及び現金同等物	2,768百万円	3,363百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、商品小売事業及びこれに付随する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	561.50円	1株当たり純資産額 593.46円
1株当たり当期純利益金額	64.40円	1株当たり当期純利益金額 54.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64.20円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 54.06円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,879	18,900
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,743	18,677
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	79	78
非支配株主持分	56	144
普通株式の発行済株式数(株)	31,734,623	31,734,623
普通株式の自己株式数(株)	134,582	263,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,600,041	31,471,334

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
	金額	株数	金額	株数
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,034		1,713	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,034		1,713	
普通株式の期中平均株式数(株)	31,595,366		31,594,562	
当期純利益調整額(百万円)	—		—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)				
新株予約権	99,669		90,390	
普通株式増加数(株)	99,669		90,390	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—		—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、資産除去債務、企業結合等に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結営業収益の状況)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類 別	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		前期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	前期比
食 料 品	156,793	88.4 %	157,868	88.5 %	1,075	100.7 %
雑 貨 品	8,994	5.1	9,055	5.1	61	100.7
そ の 他	7,094	4.0	6,924	3.9	△170	97.6
計	172,881	97.5	173,848	97.5	966	100.6
不動産賃貸収入	3,557	2.0	3,514	2.0	△43	98.8
その他営業収入	956	0.5	984	0.5	28	103.0
計	4,514	2.5	4,499	2.5	△15	99.7
合 計	177,396	100.0	178,347	100.0	951	100.5

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093	2,215
売掛金	146	148
商品	3,976	4,163
貯蔵品	66	57
前払費用	537	545
繰延税金資産	443	327
未収入金	3,835	3,905
関係会社短期貸付金	6,500	3,600
その他	243	226
流動資産合計	17,843	15,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,561	10,915
構築物	1,611	1,432
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	2,155	2,224
土地	5,804	6,899
建設仮勘定	139	169
その他	207	723
有形固定資産合計	21,479	22,365
無形固定資産		
のれん	181	141
その他	161	144
無形固定資産合計	343	285
投資その他の資産		
投資有価証券	559	572
関係会社株式	22	22
出資金	5	5
関係会社出資金	147	670
関係会社長期貸付金	327	339
長期前払費用	631	537
繰延税金資産	2,207	2,379
差入保証金	4,588	4,486
その他	432	458
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	8,806	9,357
固定資産合計	30,629	32,009
資産合計	48,472	47,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,253	14,737
1年内返済予定の長期借入金	1,871	1,044
リース債務	38	65
未払金	1,841	1,530
未払費用	1,939	1,952
未払法人税等	1,384	769
未払消費税等	488	274
預り金	316	367
賞与引当金	752	650
役員業績報酬引当金	46	9
店舗閉鎖損失引当金	0	6
設備関係支払手形	635	192
その他	559	510
流動負債合計	24,128	22,111
固定負債		
長期借入金	1,371	949
リース債務	192	684
店舗閉鎖損失引当金	20	20
長期預り保証金	3,140	2,931
資産除去債務	1,552	1,597
その他	397	267
固定負債合計	6,674	6,449
負債合計	30,802	28,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金		
資本準備金	5,441	5,441
その他資本剰余金	2,163	2,158
資本剰余金合計	7,605	7,600
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	27
別途積立金	3,756	4,756
繰越利益剰余金	1,959	2,118
利益剰余金合計	6,145	7,302
自己株式	△143	△346
株主資本合計	17,558	18,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	54
評価・換算差額等合計	32	54
新株予約権	79	78
純資産合計	17,669	18,639
負債純資産合計	48,472	47,200

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	171,220	172,363
売上原価	127,102	128,005
売上総利益	44,118	44,358
その他の営業収入	4,563	4,546
営業総利益	48,681	48,904
販売費及び一般管理費	44,407	45,406
営業利益	4,273	3,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	36
受取保険金	33	35
仕入割引	13	8
違約金収入	9	35
その他	35	41
営業外収益合計	130	157
営業外費用		
支払利息	48	40
為替差損	19	-
支払補償費	-	18
消費税等差額	-	398
その他	17	45
営業外費用合計	84	503
経常利益	4,319	3,152
特別利益		
投資有価証券売却益	7	8
受取保険金	-	42
特別利益合計	7	50
特別損失		
関係会社出資金評価損	540	147
減損損失	323	689
店舗復旧費用	110	-
その他	30	6
特別損失合計	1,004	843
税引前当期純利益	3,321	2,359
法人税、住民税及び事業税	1,618	827
法人税等調整額	△56	△66
法人税等合計	1,562	760
当期純利益	1,759	1,598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,950	5,441	2,167	7,608	400	30	3,356	978	4,765
当期変動額									
剰余金の配当								△378	△378
別途積立金の積立							400	△400	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
当期純利益								1,759	1,759
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	△1	400	981	1,380
当期末残高	3,950	5,441	2,163	7,605	400	29	3,756	1,959	6,145

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△163	16,162	△13	△13	78	16,226
当期変動額						
剰余金の配当		△378				△378
別途積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,759				1,759
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	19	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46	46	1	47
当期変動額合計	19	1,396	46	46	1	1,443
当期末残高	△143	17,558	32	32	79	17,669

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,950	5,441	2,163	7,605	400	29	3,756	1,959	6,145
当期変動額									
剰余金の配当								△442	△442
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
当期純利益								1,598	1,598
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	△1	1,000	158	1,156
当期末残高	3,950	5,441	2,158	7,600	400	27	4,756	2,118	7,302

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△143	17,558	32	32	79	17,669
当期変動額						
剰余金の配当		△442				△442
別途積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,598				1,598
自己株式の取得	△225	△225				△225
自己株式の処分	22	17				17
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			22	22	△0	21
当期変動額合計	△203	948	22	22	△0	970
当期末残高	△346	18,506	54	54	78	18,639

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益の状況)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類 別	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
農 産	19,328	11.0 %	19,316	10.9 %	△12	99.9 %
水 産	10,969	6.2	10,922	6.2	△47	99.6
畜 産	14,134	8.0	14,484	8.2	350	102.5
デ イ リ ー	44,844	25.5	44,969	25.4	124	100.3
デ リ カ	17,125	9.8	17,640	10.0	515	103.0
生鮮食品小計	106,402	60.5	107,334	60.7	931	100.9
一般食品・リカー	39,921	22.7	40,209	22.7	287	100.7
菓 子	8,878	5.1	8,893	5.0	14	100.2
ノンフーズ	8,922	5.1	9,001	5.1	79	100.9
グロサリー小計	57,723	32.9	58,104	32.8	381	100.7
そ の 他	7,094	4.0	6,924	3.9	△170	97.6
小 計	171,220	97.4	172,363	97.4	1,142	100.7
不動産賃貸収入	3,613	2.1	3,570	2.0	△42	98.8
その他営業収入	950	0.5	976	0.6	25	102.7
小 計	4,563	2.6	4,546	2.6	△16	99.6
合 計	175,783	100.0	176,909	100.0	1,125	100.6

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた597百万円は、「リース債務」38百万円、「その他」559百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた589百万円は、「リース債務」192百万円、「その他」397百万円として、それぞれ組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日付で、役員の変動に関するお知らせを別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。